

支所を活用——期日前投票の実施を

質問

「佐織庁舎を残して防災などに活用してほしい。」「遠くに行けないので、支所で全てのサービスが受けられるようにしてほしい」という声を聞いている。

市は支庁舎整備計画のバブルックコメントを行ったが、件数や内容、それに対する市の回答は。また、計画の地域説明会をやる考えは。

総務部長

17人から33件の意見があった。7月には市の考え方、方針を回答したい。反映できる



真野和久 議員

ものはしていく。施設の位置

が変わるわけではなく、これまでどおり利用してもらえない点では、大きな混乱を与えることはない。説明会を開催する考えはない。

質問

市議選でも、期日前投票数は佐屋地区が2千704に対して、佐織地区807、立田地区434、八開地区166だった。支所で期日前投票をやってほしいという声をよく聞く。一カ所しかないことが、低投票率の要因にもなっていると考えられる。

期日前投票の各庁舎での実

施、数日間の一部実施も可能だと思いが、検討を。

総務部長

数値で比較すると、格差はあるという捉え方もある。しかし、「ムダではないか」という意見があり、選挙管理委員会が審議し導きだした。今後検討すべき課題とし、一部柔軟に対応していきたい。



大規模地震——新被害想定への対応は

質問

県の防災会議は5月31日、新たな愛知県東海地震・南海地震・南海地震等被害予測調査結果を発表した。

今回の特徴は、堤防の沈下による被害だ。市では、理論上最大モデルで、死者1千人。うち浸水・津波で800人の被害が想定された。市の防災計画の見直しが考えられるが、現段階での考えは。

総務部長

重く受けとめている。資料がまとまり次第、ホームページや広報紙で特集を組む。

特に、堤防の沈降による浸水被害が予想されている地区については、地域の防災訓練などを利用し、情報提供し啓発していきたい。

質問

ある程度予測できる風水害とは異なり、緊急、迅速に対応が必要な地震被害の場合に

は、高台などの避難場所の確保や避難の具体化などが求められるが。

総務部長

市もハザードマップで既に周知は図っている。最優先に必要な対策としては、建物の耐震性を保ち、家具の転倒防止対策。そういった備えができれば、避難する時間に余裕ができ、最悪の事態は回避される。引き続き自主防災会、さまざまな会議の場で啓発を進めていきたい。